

公共運動施設利用者における医療費適正効果の施設利用状況を考慮した

縦断的検討

松原建史¹⁾

1) 株式会社健康科学研究所

【目的】本研究は公共運動施設利用者の医療費適正効果について検討することを目的とした。
【方法】対象は、佐賀市健康運動センター(以下、センター)を 2017 年 4 月～2021 年 3 月の期間に年間 30 回以上ずつ定期利用しており、同期間に国民健康保険(以下、国保)に加入していた 34 名(平均年齢: 72 ± 3 歳)とし、これをセンター群とした。比較対象として、同期間にセンターを利用しておらず、かつ国保に加入していた者のうち、センター群の各対象者と同性・同年齢で、2017 年度の歯科と柔整を除外した年間医療費が最も近似していた 2 名ずつを選別し、これを対照群とした。最終的に歯科と柔整を除外した 2017～2021 年度における年度ごとの年間医療費を集計し、縦断的変化について群間比較を行った。センター群の施設利用頻度は 4 年間の平均値で 2.5 ± 1.2 回/週で、運動実施内容として年齢推定による最大酸素摂取量の 50%強度相当の有酸素運動を主運動としていた集団であった。【結果】2017 年度における年間医療費はセンター群が $145,162 \pm 150,564$ 円、対照群が $152,969 \pm 147,774$ 円であり、群間に差が認められなかった。そして、年間医療費の縦断的変化について二元配置の分散分析を行った結果、群には主効果の傾向が認められ ($p=0.057$)、センター群の方が低値を示したものの、年度の主効果ならびに群と年度の交互作用は認められなかった。次に、センターの利用頻度を基に高頻度と低頻度に分けた場合と、年齢を基準に 72 歳以上・未満に分けた場合でも、先の結果と類似した結果が導かれた。そこで、2017 年度に対する各年度の変化量における 4 年度分の積算値を算出し、平均値未満の人数割合について群間比較を行った。その結果、全対象者ではセンター群の方が該当割合は有意に大きく ($p=0.019$)、年齢階層別では 72 歳以上においてセンター群の方が該当割合は有意に大きかった($p=0.005$)。【結論】公共運動施設利用者の医療費適正効果を明らかにすることはできなかったが、医療費の増加を抑えられる可能性は残された。このため、対象者数を追加して再検証を行う必要があると考えられた。

キーワード;

レセプトデータ、有酸素運動、運動支援、後ろ向き調査